令和8年度 施策評価シート（令和7年度評価）

令和8年9月30日

10010501

まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）	評価責任者	市民生活部長
基本事項 施策名	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり	所管部署名	市民生活部市民参加推進課
施策の展開	1 (1)平和意識の高揚	関連部署名	こども福祉部地域福祉課
	2 (2)人権に関する理解の促進		教育委員会生涯学習課
	3 (3)市民相談の充実		
	4 (4)多様性を認め合う社会づくりとジェンダー平等の推進		
関連する個別計画・方針等	吉川市平和都市宣言	施策の目的	・戦争の悲惨さが理解され、争いのない平和な社会をめざします。 ・社会全体で不当な差別を許さない人権尊重社会をめざします。 ・多様性を認め合い、誰もが自分らしく生きる地域社会をめざします。
	吉川市人権施策推進指針		
	第4次吉川市男女共同参画基本計画		

施策成果指標	指標名	単位	設定時の値（年度）	実績値（年度）	目標値（年度）	達成率	最終目標値（年度）
	差別や人権侵害がなく、人権が守られていると感じる市民の割合（市民意識調査）	%	79.4	85.2	85	100.2	85
			R3	R7	R7	R7	R8
	男女が平等であると感じる市民の割合（市民意識調査）	%	64.9	72.5	85	85.3	75
			R3	R7	R7	R7	R8

施策の評価	評価方法		評価の理由・説明	評価点
	評価軸 ①施策の進捗状況	☑ 順調 ☐ おおむね順調 ☐ やや順調でない ☐ 順調でない	男女共同参画および人権啓発については、テーマとして「女性と文化芸術」を掲げ、各種啓発事業を実施することができた。 市民の意識を変えていくために引き続き継続的に取り組んでいく。	4
	評価軸 ②市民ニーズの反映度	☑ 反映できた ☐ どちらかといえば反映できた ☐ どちらかといえば反映できなかった ☐ 反映できなかった	市民ニーズは市民意識調査などで把握しており第4次男女共同参画基本計画において「多様性」をキーワードに毎年テーマを設け事業に取り組んでいる。	4
	評価軸 ③施策に対する事務事業の構成	☑ 妥当であった ☐ どちらかといえば妥当であった ☐ どちらかといえば妥当でなかった ☐ 妥当でなかった	平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくりのため、十分な事務事業となっている。 ※構成する事務事業については裏面に記載	4

施策に関する現状と課題	総合評価
・あらゆる人権問題に対して正しい理解と認識が深まり、差別を許さないという意識が醸成されてきているが、インターネットへの書き込みなど様々な場面での差別的な行為が問題となっており、今後も引き続き啓発・教育に取り組んでいく。 ・平和意識の高揚については、様々な世代に戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていくことが必要である。 ・男女の固定的役割分担について、一人ひとりの意識を変えるよう、継続的に啓発事業を行いすべての人が暮らしやすいまちづくりを目指していく。	A：施策の目的が達成されている

今後の展開
・「吉川市人権施策推進指針」に基づきあらゆる人権問題に対し、正しい理解と認識が深まり、差別を許さないという人権意識を拡大するため、講演会など様々な啓発事業を実施していく。 ・戦争の悲惨さと平和の尊さを考える機会として、引き続き若い世代の方々にも参加していただけるよう「平和のつどい」を含めた平和関連事業を実施していく。 ・男女共同参画社会の実現を目指し、年度ごとにテーマを設定して啓発事業を実施する。

10010501

構成する事務事業

	事務事業番号	事務事業名	成果指標				事業の方向性（今後の方針）
			成果指標名	単位	R7目標値	R7実績値	
1	01000082	戦没者遺族支援事業	出席者数	人	200	113	現状のまま継続
2	01000616	平和関連事業	平和関連事業の事業数	件	6	6	現状のまま継続
3	01000039	人権推進事業	啓発行事・研修会等参加者数	人	300	421	現状のまま継続
4	01000322	人権教育推進事業	講演会等への参加者数	人	450	251	現状のまま継続
5	01000434	人権擁護事業	人権擁護委員活動延べ人数	人	65	69	現状のまま継続
6	01000041	市民相談事業	法律相談利用率（稼働率）	%	80	85.7	現状のまま継続
7	01000046	男女共同参画推進事業	男女の平等意識	%	80	72.5	現状のまま継続
8	01000374	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業	DV防止地域サポーター登録者数	人	130	119	現状のまま継続
9	99000028	女性総合相談事業	相談率	%	50	36.1	現状のまま継続

令和8年度 施策評価シート（令和7年度評価）

令和8年9月30日

10010502

まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		評価責任者	市民生活部長	
基本事項	施策名	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進	所管部署名	市民生活部市民参加推進課	
	施策の展開	1 (1)自治会活動の支援	関連部署名		
		2 (2)地域による地域課題解決の推進			
		3 (3)コミュニティ活動・市民活動の支援			
		4 (4)多文化共生の推進	施策の目的	・誰もが人とのつながりを持ち、相互に理解し関わりあう地域社会の実現をめざします。 ・コミュニティ活動等の市民活動が活性化することをめざします。 ・外国人住民を含むすべての市民が暮らしやすい多文化共生社会をめざします。 ・市民や団体、地域、NPO、企業、行政等の多様な主体が、それぞれの資源や知恵を持ち寄り、まちづくりに参画できる環境と機会の充実をめざします。	
		5 (5)市民参画の推進			
		6 (6)多様な主体との協働の推進			
	関連する個別計画・方針等	市民と行政との協働に関する基本指針			

施策成果指標	指標名	単位	設定時の値（年度）	実績値（年度）	目標値（年度）	達成率	最終目標値（年度）
	協働事業件数	件	28	27	33	81.8	35
			R1	R7	R7	R7	R8
	地域コミュニティ活動に参加した市民の割合（市民意識調査）	%	37.4	32.8	48	68.3	50
			R2	R7	R7	R7	R8
	多文化共生の取組に対する市民満足度（市民意識調査）	%	64.5	62.7	64	98	65
			R3	R7	R7	R7	R8

施策の評価	評価方法		評価の理由・説明	評価点
	評価軸 ①施策の進捗状況	☐ 順調 ☐ おおむね順調 ☑ やや順調でない ☐ 順調でない	市民のライフスタイルの変化や価値観の多様化により、達成度に影響を受けている。	2
	評価軸 ②市民ニーズの反映度	☐ 反映できた ☑ どちらかといえば反映できた ☐ どちらかといえば反映できなかった ☐ 反映できなかった	市民ニーズは市民意識調査で把握している。また、誰もが人とのつながりを持ち、様々な事業を実施した。令和7年度も「市民まつり」を開催し大変盛況であった。	3
	評価軸 ③施策に対する事務事業の構成	☑ 妥当であった ☐ どちらかといえば妥当であった ☐ どちらかといえば妥当でなかった ☐ 妥当でなかった	事務事業の構成は、施策の目標を達成するために十分な内容である。 ※構成する事務事業については裏面に記載	4

施策に関する現状と課題	総合評価
・市民と行政の協働は、市政運営における市民参加の推進につながるものであり、市民と職員に対し、情報提供と意識高揚を図ることは今後も必要である。 ・地域コミュニティの必要性について、効果的な啓発やアプローチを今後も引き続き実施していく。	B：施策の目的が概ね達成されている

今後の展開
・これまでの市民参画推進や市民活動団体支援に係る取り組みを引き続き行うとともに、様々な主体がそれぞれの資源や知恵を持ち寄り、まちづくりに参画できる環境と機会の充実を図っていく。 ・多様化、複雑化する地域課題の解決のためには、市民、地域、NPO、企業などが主体的に活動ができるよう、支援を行い、今後も市民参画や協働を推進する必要がある。

10010502

構成する事務事業

	事務事業番号	事務事業名	成果指標				事業の方向性（今後の方針）
			成果指標名	単位	R7目標値	R7実績値	
1	01000042	自治会活動支援事業	地域自治振興交付金の交付額	円	42,330,000	42,265,800	現状のまま継続
2	99000026	認可地縁団体支援事業	認可地縁制度に関する説明会や地縁制度に関する対応件数	件	3	9	現状のまま継続
3	01000043	コミュニティ協議会事業	コミュニティ協議会助成金交付額	円	170,000	170,000	現状のまま継続
4	01000044	市民まつり事業	補助金交付額	円	3,200,000	3,200,000	現状のまま継続
5	01000045	コミュニティ施設等整備事業	集会施設補修事業補助金交付団体数	団体	13	12	現状のまま継続
6	01000536	市民活動推進事業	市民活動推進やNPOに関する研修の周知・啓発回数	回	3	3	現状のまま継続
7	01000687	市民活動団体支援事業	みらいステップアップ助成金に関する周知･啓発回数	回	9	9	現状のまま継続
8	01000518	多文化共生推進事業	翻訳・通訳ボランティア登録者数	人	75	80	現状のまま継続
9	01000048	市民参画推進事業	市民参画審議会の会議数	回	2	2	現状のまま継続
10	99000027	協働推進事業	市民向けの協働に関する周知･啓発回数	回	6	6	現状のまま継続

令和8年度 施策評価シート（令和7年度評価）

令和8年9月30日

10010503

まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）	評価責任者	政策室長
基本事項 施策名	第3節 市民と行政の情報共有	所管部署名	政策室
施策の展開	1 (1)積極的な情報の提供 2 (2)広報の充実 3 (3)情報公開制度・個人情報保護制度の適正な運用	関連部署名	総務部庶務課
関連する個別計画・方針等		施策の目的	・市民に的確な情報を伝えることで、市政への理解と関心が高まることをめざします。 ・市民が本市の情報を必要なときに入手できることをめざします。 ・本市の保有している個人情報を本人の権利や利益を損なうことのないよう適正に管理します。

施策成果指標

指標名	単位	設定時の値（年度）	実績値（年度）	目標値（年度）	達成率	最終目標値（年度）
ホームページアクセス数	回	11,906,214	2,767,740	12,108,000	22.9	12,150,000
		R2	R7	R7	R7	R8
広報よしかわを読んでいる市民の割合（市民意識調査）	%	80	83.8	88.5	94.7	90
		R3	R7	R7	R7	R8

施策の評価

評価方法		評価の理由・説明	評価点
評価軸 ①施策の進捗状況	☐ 順調 ☑ おおむね順調 ☐ やや順調でない ☐ 順調でない	広報紙やSNSなど様々な手法で市政情報の共有を行っており、施策の進捗状況はおおむね順調である。 ホームページのアクセス数は、令和5年7月から解析方法が大幅に仕様変更されたことに伴い減少したものである。	3
評価軸 ②市民ニーズの反映度	☐ 反映できた ☑ どちらかといえば反映できた ☐ どちらかといえば反映できなかった ☐ 反映できなかった	市民ニーズは市民意識調査において継続的な調査を行っている。より多くの方に市政情報を届けるため、様々な制約があっても誰もが情報を入手できるよう(アクセシビリティ)に配慮をした。	3
評価軸 ③施策に対する事務事業の構成	☑ 妥当であった ☐ どちらかといえば妥当であった ☐ どちらかといえば妥当でなかった ☐ 妥当でなかった	事務事業の構成については施策の目的を達成するのに十分な内容であった。 ※構成する事務事業については裏面に記載	4

施策に関する現状と課題	総合評価
・各情報発信の手段において改善等に取り組み、より多くの方に市政情報を共有できるように実施をしてきた。 ・ホームページやSNS等のインターネットを通じて情報を入手する方も増えてきているが、必要な情報が必要なときに入手できるよう、プッシュ型であるSNSの登録者数の増加に向けた周知・啓発に努める。	A：施策の目的が達成されている

今後の展開

・引き続き、身体的・認知機能的な特性により制約や偏りがあっても誰もが情報を入手できるようアクセシビリティに配慮した情報共有を心掛けるとともに、改善等に取り組み、社会的な背景を鑑み、様々な手法で情報発信を行い、市民満足度の向上を図る。
・自治会への広報配布の補完手段として、市と包括連携協定を結んでいる市内の郵便局等に広報紙を配架し、より身近な場所で広報紙を入手できるようにする。

10010503

構成する事務事業

	事務事業番号	事務事業名	成果指標				事業の方向性（今後の方針）
			成果指標名	単位	R7目標値	R7実績値	
1	01000680	市長キャラバン事業	参加者数	人	40	33.5	現状のまま継続
2	01000825	ラジオ番組制作事業	ラジオ放送聴取率	%	5	5.1	現状のまま継続
3	01000012	広報よしかわ等発行事業	広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度	%	85	81.8	改善の上で継続
4	01000507	市ホームページ管理運営事業	ホームページアクセス数	回	3,600,000	2,767,740	現状のまま継続
5	01000508	パブリシティ事務	マスメディア等への情報提供回数	件	140	124	現状のまま継続
6	01000011	情報公開及び個人情報保護事業	適正な情報公開・個人情報開示率	%	100	100	現状のまま継続

令和8年度 施策評価シート（令和7年度評価）

令和8年9月30日

10010504

まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		評価責任者	総務部長	
基本事項	施策名	第4節 人に優しいDXの推進	所管部署名	総務部庶務課	
	施策の展開	1 (1)市民生活におけるデジタル化の支援	関連部署名	総務部市民課	
		2 (2)行政のデジタル化の推進			
			施策の目的	・行政のデジタル化を推進し、市民の利便性の向上と行政の効率化をめざします。 ・誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化社会をめざします。	
	関連する個別計画・方針等	吉川市DX推進計画			

施策成果指標	指標名	単位	設定時の値（年度）	実績値（年度）	目標値（年度）	達成率	最終目標値（年度）
	自治体DX推進計画対象の行政手続のオンライン化業務数	件	0	27	15	180	27
			R2	R7	R7	R7	R8

施策の評価	評価方法		評価の理由・説明	評価点
	評価軸 ①施策の進捗状況	☑ 順調 ☐ おおむね順調 ☐ やや順調でない ☐ 順調でない	・国が定めた「特に国民の利便性向上に資する手続き」について、導入することが出来たため、達成した。	4
	評価軸 ②市民ニーズの反映度	☐ 反映できた ☑ どちらかといえば反映できた ☐ どちらかといえば反映できなかった ☐ 反映できなかった	・国が定めた手続きのため直接的に市民ニーズを反映できていないが、全国的な手続き件数等を考慮して選定されたものとなっている。	3
	評価軸 ③施策に対する事務事業の構成	☑ 妥当であった ☐ どちらかといえば妥当であった ☐ どちらかといえば妥当でなかった ☐ 妥当でなかった	・基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、各種システムやDXに関する事務事業により構成されており妥当である。 ※構成する事務事業については裏面に記載	4

施策に関する現状と課題	総合評価
・デジタル化社会の急速な発展に伴う対応が求められているとともに、将来的な人口減少・職員数減少に伴いデジタル技術を活用した業務効率化が求められている。 ・DX推進の基盤として、全職員を対象としたデジタル人材育成が必要である。	A：施策の目的が達成されている

今後の展開
・市が運用する電子申請サービスの利用件数が増加しているため、さらに推進していく。 ・マイナポータルにセット可能な手続きが増加しているため、必要性を考慮して追加を検討していく。

10010504

構成する事務事業

	事務事業番号	事務事業名	成果指標				事業の方向性（今後の方針）
			成果指標名	単位	R7目標値	R7実績値	
1	01000033	住民情報系システム管理事業	システムの障害件数	件	0	0	改善の上で継続
2	01000856	地域DX推進事業	高齢者向けスマホ教室等の参加人数	人	0	0	改善の上で継続
3	01000036	行政情報系システム管理事業	システム障害件数	件	0	0	改善の上で継続
4	01000062	住民基本台帳事業	戸籍届と住民異動への対応満足度	%	99	99	現状のまま継続
5	01000714	コンビニエンスストア証明書交付事業	コンビニ交付利用件数	枚	15,000	21,294	現状のまま継続
6	01000819	行政DX推進事業	電子申請利用件数（各課）	件	300	442	改善の上で継続

令和8年度 施策評価シート（令和7年度評価）

令和8年9月30日

10010505

まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）	評価責任者	市民生活部長
基本事項 施策名	第5節 都市間連携の充実	所管部署名	市民生活部市民参加推進課
施策の展開	1 (1)国際交流の充実 2 (2)国内交流の充実 3 (3)広域連携の充実	関連部署名	政策室 総務部市民課
関連する個別計画・方針等		施策の目的	・異なる都市や地域の文化や暮らし等に触れることで、郷土への愛着が高まるとともに、人と人との交流が深まることをめざします。 ・様々な都市との連携により、地域課題の効果的な解決と市民サービスの向上をめざします。

施策成果指標

指標名	単位	設定時の値（年度）	実績値（年度）	目標値（年度）	達成率	最終目標値（年度）
青少年親善訪問団派遣事業参加人数	人	20 R1	0 R7	20 R7	0 R7	20 R8
国内交流事業の交流人数	人	121 R1	141 R7	120 R7	117.5 R7	130 R8

施策の評価

評価方法		評価の理由・説明	評価点
評価軸 ①施策の進捗状況	☐ 順調 ☑ おおむね順調 ☐ やや順調でない ☐ 順調でない	青少年親善訪問団派遣事業については、令和6年度以降、隔年事業として実施しており、令和7年度は実施をせず。 国内交流事業については、吉川・室根交流協会が実施する事業が多い。	3
評価軸 ②市民ニーズの反映度	☐ 反映できた ☑ どちらかといえば反映できた ☐ どちらかといえば反映できなかった ☐ 反映できなかった	異なる都市との継続的な交流により、郷土愛の愛着が高まっている。	3
評価軸 ③施策に対する事務事業の構成	☑ 妥当であった ☐ どちらかといえば妥当であった ☐ どちらかといえば妥当でなかった ☐ 妥当でなかった	事務事業の構成は、施策の目標を達成するのに十分な内容である。 ※構成する事務事業については裏面に記載	4

施策に関する現状と課題	総合評価
・今後も多文化共生意識が広がるよう、岩手県一関市や米国レイクオスエゴ市と、市民を主体とした相互交流事業をはじめ、人づくりや地域の活性化に資する事業を継続して実施していく必要がある。 ・各団体においては、事業運営の負担や役員の高齢化により新たな協力者の育成が課題である。	A：施策の目的が達成されている

今後の展開

・友好姉妹都市であるレイクオスエゴ市との交流を推進するとともに、新たな都市との国際交流の可能性について研究していく。また、国際友好協会など市民が主体となった国際交流活動の支援を行い、国際交流を担う人材の発掘に努める。
・友好提携を結ぶ岩手県一関市をはじめ、本市と結びつきのある都市との様々な交流事業を推進するとともに、吉川・室根交流協会の活動や市民が主体となった様々な地域との交流を支援していく。

10010505

構成する事務事業

	事務事業番号	事務事業名	成果指標				事業の方向性（今後の方針）
			成果指標名	単位	R7目標値	R7実績値	
1	01000049	国際交流推進事業	レイクオスエゴ市との交流事業実施数	事業	1	1	現状のまま継続
2	01000051	国内交流推進事業	交流事業の延べ参加者数	人	200	141	現状のまま継続
3	01000024	広域圏行政推進事業	婚活まんまるバスツアーの定員充足率	%	100	100	現状のまま継続
4	01000189	広域斎場負担事業	斎場式場利用者の総合的な印象	%	90	96	現状のまま継続

令和8年度 施策評価シート（令和7年度評価）

令和8年9月30日

10010506

まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		評価責任者	政策室長	
基本事項	施策名	第6節 効果的・効率的な行政運営	所管部署名	政策室	
	施策の展開	1 (1)行政運営マネジメントの推進	関連部署名	総務部財政課	
		2 (2)行財政改革の推進		総務部市民課	
		3 (3)地方分権の推進		会計課	
		4 (4)組織体制の整備			
		5 (5)人事管理の充実	施策の目的	・行政サービスの安定的な提供と継続的な改善をめざします。 ・基礎自治体としての自己決定、自己責任により、地域課題を解決することをめざします。 ・社会情勢等により変化する行政需要に迅速かつ的確に対応できる組織をめざします。 ・優れた人材の確保とともに、職員研修の充実により職員の能力の向上をめざします。	
	関連する個別計画・方針等	吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期第1版）			
		第5次よしかわ行財政改革大綱			
		吉川市SDGs推進方針			
		第7次吉川市定員適正化計画			
		吉川市人材育成・確保基本方針			

施策成果指標	指標名	単位	設定時の値（年度）	実績値（年度）	目標値（年度）	達成率	最終目標値（年度）
	事務事業評価の達成度	%	80.2	75.2	82.5	91.2	83
			R1	R7	R7	R7	R8
	市民サービスへの取組に対する市民満足度（市民意識調査）	%	73.3	71.4	79.5	89.8	80
			R3	R7	R7	R7	R8

施策の評価	評価方法		評価の理由・説明	評価点
	評価軸 ①施策の進捗状況	☐ 順調 ☑ おおむね順調 ☐ やや順調でない ☐ 順調でない	・成果指標については、過去の平均値に対し毎年上昇を目指すものであるが、既に高い水準にあるため、目標値の達成は困難である。 ・事務事業評価の達成度は、前年と同程度を維持しており、施策全体として概ね順調に推移している。	3
	評価軸 ②市民ニーズの反映度	☑ 反映できた ☐ どちらかといえば反映できた ☐ どちらかといえば反映できなかった ☐ 反映できなかった	・個別計画等の策定や各種事業の実施に当たっては、吉川市市民参画条例に基づき、市民参画手続きによる意見聴取や市民意識調査を実施するなど、市民と市との協働によるまちづくりに努めている。	4
	評価軸 ③施策に対する事務事業の構成	☑ 妥当であった ☐ どちらかといえば妥当であった ☐ どちらかといえば妥当でなかった ☐ 妥当でなかった	・基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、効果的な行政運営の実施や、効率的な業務執行を図る事務事業により構成されており妥当である。 ※構成する事務事業については裏面に記載	4

施策に関する現状と課題	総合評価
・これまでの継続的改善の取組により各事業で一定の効率化が図られているが、多様化する市民ニーズや新たな行政課題に対する柔軟かつ迅速な対応が求められている。 ・効果的かつ効率的な行政運営を行うため、限られた資源の効率的な活用や、様々な官民連携などを引き続き推進していく必要がある。 ・職員一人ひとりの資質の向上が不可欠となっている。	A：施策の目的が達成されている

今後の展開	
	・事務事業評価に行財政改革の視点を取り入れ、事業の見直しや改善を継続していく。 ・市民ニーズの多様化や社会情勢の変化に対応していくため、職員研修を充実することにより職員の資質向上を図るとともに、適正な定員管理に努めていく。

10010506

構成する事務事業

	事務事業番号	事務事業名	成果指標				事業の方向性（今後の方針）
			成果指標名	単位	R7目標値	R7実績値	
1	01000015	出納管理事務事業	事前検査指摘件数の割合	%	0	0	現状のまま継続
2	01000025	企画調整事業	国等への要望数	件	7	8	現状のまま継続
3	01000029	市民意識調査事業	市民意識調査の回収率	%	50	40.2	改善の上で継続
4	01000485	行政評価事業	事務事業評価の業績評価（成果評価）割合	%	85	75.2	現状のまま継続
5	01000804	SDGs推進事業	市民のSDGs認知度	%	75	85.8	現状のまま継続
6	01000413	総合振興計画策定・管理事業	施策評価の総合評価	%	80	100	現状のまま継続
7	01000482	行財政改革推進事業	進捗管理で当該年度の取組状況が「計画通り」と評価された割合	%	90	80	他の事業に統合
8	01000610	旅券事務事業	旅券の交付件数	件	1,900	1,700	現状のまま継続
9	01000662	地方版総合戦略推進事業	吉川市の幸福度調査	%	88	90.4	改善の上で継続
10	01000030	職員研修事業	意識変化率	%	90	96	現状のまま継続
11	01000570	職員採用事務	新規採用職員数	人	20	33	現状のまま継続
12	01000596	人事管理事務	育児及び介護支援制度の申請件数	件	70	90	現状のまま継続

令和8年度 施策評価シート（令和7年度評価）

令和8年9月30日

10010507

まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）	評価責任者	総務部長
基本事項 施策名	第7節 持続可能な財政運営	所管部署名	総務部財政課
施策の展開	1 (1)計画的な財政運営	関連部署名	総務部課税課
	2 (2)財源の確保		総務部収納課
	3 (3)公有財産マネジメントの推進		教育委員会教育総務課
		施策の目的	・計画的な行政運営を推進するために必要な財源が確保できるよう、継続的かつ安定的な財政運営をめざします。 ・行政サービスの提供に必要となると公有財産の効果的・効率的で適正な管理をめざします。
関連する個別計画・方針等	吉川市公共施設等総合管理計画		
	吉川市公共施設長寿命化計画		

施策成果指標	指標名	単位	設定時の値（年度）	実績値（年度）	目標値（年度）	達成率	最終目標値（年度）
	実質公債費比率	%	7.5	7.4	10	100	10
			R2	R7	R7	R7	R8
	市税の収納率（現年分）	%	99.3	99.3	99.4	99.9	99.4
			R2	R7	R7	R7	R8

施策の評価	評価方法		評価の理由・説明	評価点
	評価軸 ①施策の進捗状況	☑ 順調 ☐ おおむね順調 ☐ やや順調でない ☐ 順調でない	・実質公債費比率は最終目標値を達成できるめどは立っている。市税の収納率（現年分）は令和5年度以降低下してきているが、令和7年度は上昇に転じた。取り組みを強化し最終目標値達成を目指す。	4
	評価軸 ②市民ニーズの反映度	☑ 反映できた ☐ どちらかといえば反映できた ☐ どちらかといえば反映できなかった ☐ 反映できなかった	・市の行政運営における持続可能な財政運営は潜在的に市民が求めるニーズであり、成果指標や基金残高等から見ても健全な財政運営を求める市民ニーズに応えられている。	4
	評価軸 ③施策に対する事務事業の構成	☑ 妥当であった ☐ どちらかといえば妥当であった ☐ どちらかといえば妥当でなかった ☐ 妥当でなかった	・歳入の根幹をなす市税の確保に係る事業や財政運営等に係る事業等で構成されており妥当である。 ※構成する事務事業については裏面に記載	4

施策に関する現状と課題	総合評価
・令和9年度以降、公債費が約24億円を超え、その後も増加が見込まれ実質公債費比率の悪化が想定される。 ・エネルギー価格や物価の高騰、賃金上昇等に伴い経常経費の増加への対応も課題である。 ・市税の収納率（現年分）は既に高い水準となっているが、公平・公正な徴収に努める中で収納率の向上を図る。	A：施策の目的が達成されている

今後の展開
・国や県の支援制度や、交付税措置のある地方債の有効活用を図る。 ・基金を効果的に活用し、年度間の財政収支に偏りが生じないよう努める。 ・適正な課税と公平・公正な徴収に取り組み、収納率の向上に努める。

10010507

構成する事務事業

	事務事業番号	事務事業名	成果指標				事業の方向性（今後の方針）
			成果指標名	単位	R7目標値	R7実績値	
1	01000014	予算編成・予算管理事務事業	財政調整基金の年度末残高	千円	1,522,546	1,601,075	現状のまま継続
2	01000360	起債管理事業	実質公債費比率	%	7.3	7.4	現状のまま継続
3	01000501	決算分析事業	財政健全化法に基づく健全化判断比率	指標	4	4	現状のまま継続
4	01000057	住民税賦課事務	申告勧奨の結果申告をした者	人	500	483	現状のまま継続
5	01000058	市税滞納整理事務	市税収納率（現年課税分）	%	99.4	99.3	現状のまま継続
6	01000520	法人市民税賦課事務	法人市民税調定額	千円	396,600	422,619	現状のまま継続
7	01000521	軽自動車税賦課事務	軽自動車税（環境性能割）	千円	8,706	11,340	現状のまま継続
8	01000522	固定資産税評価課税事務（土地）	固定資産税調定額（土地）	千円	1,773,000	1,773,140	現状のまま継続
9	01000523	固定資産税評価課税事務（家屋）	固定資産税調定額（家屋）	千円	1,959,166	1,959,668	現状のまま継続
10	01000524	固定資産税償却資産課税事務	固定資産税調定額（償却資産）	千円	543,520	552,452	現状のまま継続
11	01000539	たばこ税調定事務	市たばこ税調定額	千円	502,014	503,734	現状のまま継続
12	01000581	市税収納整理事務	市税・国民健康保険税収納額	千円	11,374,000	12,188,970	現状のまま継続
13	01000704	税外債権管理事務	徴収事務移管分の滞納繰越分収納率	%	30	23.1	現状のまま継続
14	99000049	学校給食費（過年度分）徴収事業	過年度分収納率	%	50	49.28	現状のまま継続
15	01000017	庁舎管理事業	庁舎内における事故発生件数	件	0	0	現状のまま継続
16	01000018	公有財産等管理事業	公有地の維持管理作業実施箇所数	箇所	5	5	現状のまま継続
17	01000020	集中管理車管理事業	車検実施車両数	台	15	15	現状のまま継続
18	01000021	契約事務事業	契約締結件数	件	320	418	現状のまま継続
19	01000578	バス管理事業	車両事故件数	件	0	0	現状のまま継続
20	01000637	市有建築物営繕事業	施設劣化調査の達成度	%	100	100	現状のまま継続
21	01000755	旧庁舎跡地利活用事業	庁舎跡地の方向性の決定	%	100	40	現状のまま継続